

東電生活協同組合 組合員の皆さまへ

団体扱 **15%割引***
 大口割引制度 適用でさらにお得!

火災共済上乗せ

団体扱

地震保険 付き火災保険

個人用火災総合保険（火災・落雷・破裂・爆発のみ補償＋価額協定保険特約＋保険の対象の制限に関する特約付き）＋地震保険

※火災保険団体扱大口割引制度に基づく割引を適用しています。この割引は主契約である火災保険の保険料部分にのみ適用しており、地震保険の保険料には適用できませんので、ご了承ください。なお、この割引の適用期間は2019年4月1日～2020年3月31日始期となります。



お見積りの依頼書

お見積りにあたり、以下の質問項目のご記入をお願いします。

地震保険には、建物の免震・耐震性能に応じた保険料の割引制度があります。

割引の適用にあたっては、適用条件を満たす所定の確認資料のご提出が必要です。

裏面をご参考に資料のご準備をお願いします。

東電生協指定代理店 行き（東電生協指定代理店までFAXまたは郵送願います。）

お名前 (組合員名)	フリガナ		組合員番号							
			所属							
ご連絡先1	(携帯・ご自宅等) TEL: () ()		生年月日 (西暦)		年		月		日	
ご連絡先2	(勤務先) TEL: () ()									
電力生協火災共済 契約の有無	<input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 有の場合 → 建物 <input type="checkbox"/> 家財 <input type="checkbox"/> 現在加入の火災共済口数をご記入ください。		電力生協火災共済 以外の他の保険・ 共済契約	<input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	電力生協火災共済以外の他の契約 有の場合 ご契約できません。		
建物の所在地	フリガナ		〒		(都道府県)		(市町村区)		(部屋番号までご記入ください。)	
建物の所有者	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> してください。 <input type="checkbox"/> 組合員本人 <input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 同居親族 <input type="checkbox"/> 別居の扶養親族 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 共有名義 (共有名義人氏名:)									
世帯主の年齢	歳	家族構成 (本人含む・同居のみ)		大人(18歳以上) _____ 名	小人(18歳未満) _____ 名	建物の総階数		階建		
建物の延床面積	m ²	建築年月		西暦	年	月	建物の新築金額 (賃貸の場合記入不要)		万円	
建物の引き渡し日 (新築の場合)	西暦		年	月	日	ハウスメーカー名 商品名		●一戸建の場合、わかればご記入ください。 ハウスメーカー名: 建物の商品名:		
建物の種類	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> してください。 <input type="checkbox"/> コンクリート造建物 <input type="checkbox"/> れんが造建物 <input type="checkbox"/> 石造建物 <input type="checkbox"/> 鉄骨造建物 <input type="checkbox"/> 左記以外の木造建築物等									
建物の形態	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> してください。 <input type="checkbox"/> 一戸建て <input type="checkbox"/> 共同住宅(アパート・マンションなど)									
建物の性能 (木造建物の方のみ)	いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> してください。 <input type="checkbox"/> 耐火建築物*1 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物*1 <input type="checkbox"/> 省令準耐火建物*2 <input type="checkbox"/> 左記以外									

※1 耐火建築物・準耐火建築物に該当する建物は、建築確認申請書の第四面「5.耐火建築物(等)」欄の記載内容により、耐火建築物または準耐火建築物の確認ができます。

<2015年5月31日以前に建築確認申請を行った場合>

■耐火建築物……「耐火建築物」の記載があります。

■準耐火建築物…「準耐火建築物(イ-1)」「準耐火建築物(イ-2)」「簡易耐火建築物(イ)」「準耐火建築物(ロ-1)」「準耐火建築物(ロ-2)」「簡易耐火建築物(ロ)」など

<2015年6月1日以降に建築確認申請を行った場合>

「5.耐火建築物等」欄のチェックボックスを確認します。

■「耐火建築物」と「耐火構造建築物」の両方にチェックがある場合または「耐火構造建築物」のみにチェックがある場合は、耐火建築物と判断します。

■「準耐火建築物」と「特定避難時間倒壊等防止建築物」の両方にチェックがある場合または「特定避難時間倒壊等防止建築物」のみにチェックがある場合は、準耐火建築物と判断します。

※2 省令準耐火建物に該当する建物は、パンフレット・仕様書・設計図面等に「省令準耐火」「省令簡耐」の記載があるかご確認ください。(住宅メーカー等から証明を取り付けることで「省令準耐火建物」と認められる場合があります。)

- 火災共済上乗せ「地震保険付き火災保険」は必ず電力生協火災共済とセットでご加入いただく商品です。
- ご契約をご希望する建物、または家財に電力生協火災共済以外で「住宅金融支援機構特約火災保険等の特約火災保険」、「損害保険会社での契約」、「他の共済での契約」がある場合はこの保険をご契約することはできません。
- 個人情報の取扱いについては裏面の「個人情報の取扱いについて」をご確認ください。

地震保険割引適用時の確認資料について

ご準備いただける資料によって適用できる割引率が異なります。

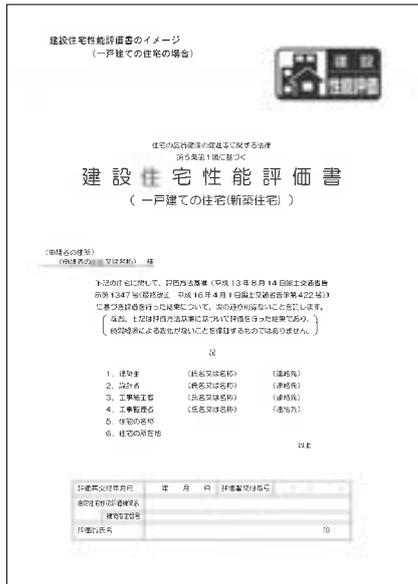
(地震保険割引は、重複しての適用はできません。)
いづれが高い方の割引を適用します。

割引の種類	割引の適用条件	代表的な資料	割引率
免震建築物割引	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく免震建築物である場合	建設住宅性能評価書(写) 認定通知書(写) 等	50%
耐震等級割引	住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)または国土交通省の定める「耐震診断による耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)の評価指針」に基づく耐震等級を有している場合	建設住宅性能評価書(写) 認定通知書(写) 等	耐震等級3:50% 耐震等級2:30% 耐震等級1:10%
耐震診断割引	地方公共団体等による耐震診断または耐震改修の結果、改正建築基準法(1981年6月1日施行)における耐震基準を満たす場合	耐震基準適合証明書(写) 住宅耐震改修証明書(写) 設計住宅性能評価書 等	10%
建築年割引	1981年6月1日以降に新築された建物である場合	建物登記簿謄本・確認済証(写) 確認申請書(写) 等	10%

代表的な資料

割引の適用にあたっては所定の文言の確認が必要です。

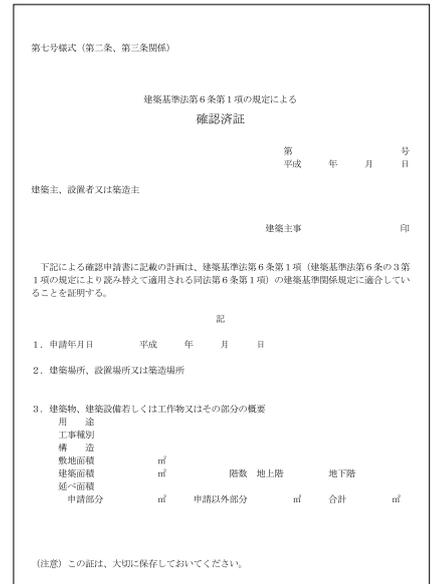
建設住宅性能評価書(見本)



登記事項証明書(見本)

【表題部】(主たる建物の表示)		調製 平成12年11月9日	所在図番号
【所在地】	〇〇市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	〇〇	〇〇
【用途】	〇〇	〇〇	〇〇
【種類】	〇〇	〇〇	〇〇
【①種別】	【②用途】	【③床面積】	【④原図及びその日付】
共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	1階 30.2 6.9 2階 35.5 3.8 3階 35.5 3.8 4階 35.5 3.8 5階 35.5 3.8	平成9年3月12日新築
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
【甲区】(所有権に関する事項)			
【権利番号】	【登記の目的】	【期日】	【権利者の他の事項】
1	所有権保存	平成9年6月20日 第××××号	所有権 ×××××××××× 代権者 ×××××××× 仮借限 ×××××××× ××××××××××
2	所有権取得請求権取得	平成9年6月20日 平成9年3月12日売買予約	権利者 ××××××××

確認済証(見本)



上記資料がお客さまの手元にない場合でも、公的機関等から入手できる確認資料があります。詳細は下記東電生協指定代理店または損保ジャパン日本興亜営業店までお問い合わせください。

- このチラシは「電力生協火災共済制度」ご加入を前提とした東電生協の火災共済上乗せ「地震保険付き火災保険」のお見積りの依頼書です。この保険の詳しい内容につきましてはパンフレットをご覧ください。下記東電生協指定代理店または損保ジャパン日本興亜営業店までお問い合わせください。なお、「電力生協火災共済制度」に関する詳しい内容につきましては東電生協同組合までお問い合わせください。
- 東電生協の火災共済上乗せ「地震保険付き火災保険」は、生協ファミリーサポート株式会社および東電生協指定代理店が損保ジャパン日本興亜代理店として販売する損害保険(火災保険、地震保険)です。
- この保険は必ず電力生協火災共済とセットでご加入いただき、この保険を単独で契約することはできません。
- 火災共済を解約される場合は、この保険も必ず解約していただくこととなります。
- 団体扱契約としてご契約いただけるのは、ご契約者(加入者)および被保険者(補償を受けられる方)が引受保険会社の定める条件を満たす場合のみとなります。
- 個人情報の取扱いについて
東電生協は東電生協指定代理店を通じて、このチラシ表面の「お見積りの依頼書」にご記載の個人情報をもとに、お客さまのニーズに合ったプランをご提案させていただきます。なお、適切で分かりやすい資料にてご提案させていただくために、同個人情報東電生協指定代理店、東電生協指定代理店が保険代理店委託契約を締結している引受保険会社および幹事代理店に提供することに同意のうえ、「お見積りの依頼書」にご記入ください。

引受保険会社<幹事>

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
企業営業第六部第二課
〒103-8255
東京都中央区日本橋2-2-10
TEL.03-3231-4180

<非幹事>

三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

【幹事代理店】

生協ファミリーサポート株式会社
〒105-8550
東京都港区浜松町1丁目21番2号 礎会館5階
TEL.0120-916-783 FAX.03-3578-8878